

基準日:2020年5月29日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	14,601円	設定日	2010年3月12日
純資産総額	38.6億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
サブファンド組入比率			
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)			31.0%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド			32.0%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)			34.1%
現金・その他			2.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.81%	-19.30%	-19.14%	-15.80%	-15.61%	51.21%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配金

直近5期分

決算日	分配金(円)	決算日	分配金(円)
6期(15年12月10日)	0	9期(18年12月10日)	0
7期(16年12月12日)	0	10期(19年12月10日)	100
8期(17年12月11日)	0	設定来累計	450

※1万円当たり税引前※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	-1.92%	-4.70%	-1.49%	8.98%	11.09%	81.18%
参考指数	-1.70%	-6.31%	-2.16%	8.32%	13.78%	90.61%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	-0.66%	-29.53%	-28.25%	-27.75%	-21.06%	65.23%
参考指数	0.86%	-22.30%	-24.34%	-24.78%	-15.15%	30.71%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	8.43%	-24.76%	-27.41%	-25.02%	-28.91%	32.25%
参考指数	8.98%	-24.40%	-27.79%	-25.86%	-27.84%	27.53%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
合成指数	2.71%	-17.10%	-17.69%	-14.06%	-8.79%	60.35%

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

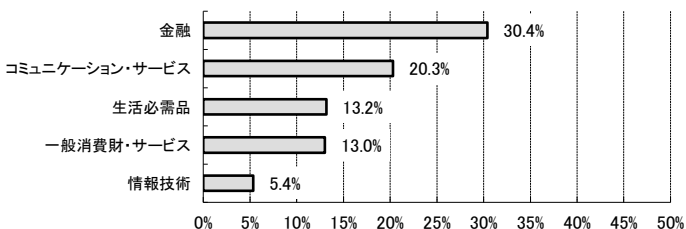
サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

組入上位5業種



※組入比率は、各サブファンドの組入有価証券評価額合計に対する、各サブファンド組入銘柄評価額の業種別合計の割合です。

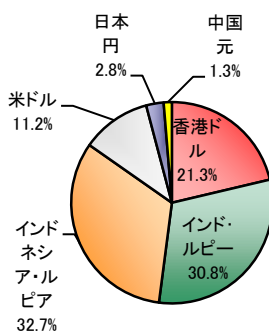
ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向を勘案して、各サブファンドへの基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)となるようサブファンドの売買を行いました。5月29日現在の組入比率は、「中国株式サブファンド」が31.0%、「インド株式サブファンド」が32.0%、「インドネシア株式サブファンド」が34.1%となっています。

5月のグローバル株式市場は、米中関係悪化が懸念となる場面もありましたが、積極的な金融・財政政策が支えとなる中、月後半は経済活動の段階的な再開と新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬開発期待で上昇しました。セクター別では、情報技術のほか、一般消費財・サービス、資本財・サービスなど景気感応度の高いセクターが堅調でした。一方、月前半の下落が大きかったエネルギーや金融は月初の水準付近まで戻すにとどまり、公益事業や生活必需品も小動きでした。(いずれも米ドルベース、現地月末)。当ファンドが投資している3市場では、感染拡大が続くインド市場や「香港国家安全法」が中国で採択された香港市場は下落しました。インドネシアは月末にかけての急反発で小幅に上昇しました。(3市場についてはいずれもMSCI現地通貨ベース、現地月末)。

5月の米ドル/円相場は、小幅な米ドル高・円安となりました。コロナ禍に係る米中対立などから米ドル安傾向で始まりましたが、ワクチン開発への期待や経済活動再開の機運が高まるにつれて米ドル買いが強まり、中旬以降は徐々に米ドル高・円安が進みました。中国元、香港ドル、インド・ルピーは円に対して小幅なレンジでの推移となりました。前月に大幅に上昇したインドネシア・ルピーは引き続き対円で上昇基調をたどりました。

通貨別構成比



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

基準日:2020年5月29日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

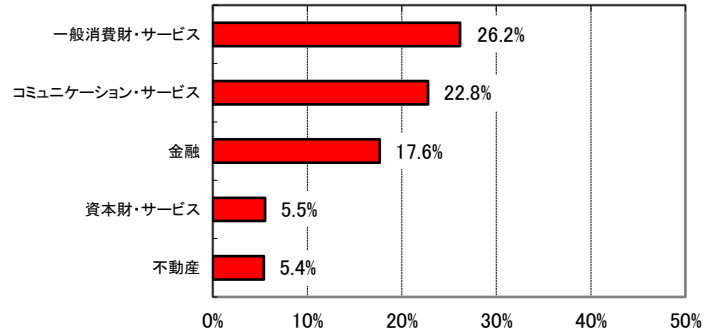
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 62 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.4%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	12.6%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
中国建設銀行	金融	5.0%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
AMUNDI CHINA A I-ACC	投資信託	4.4%	中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
ピンアン・インシュアランス	金融	3.4%	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月の中国・香港株式市場は方向感を欠く動きに終始しました。米国による対ファーウェイ規制の延長、輸出規制実施の発表を受けて米中の緊張が再燃したことなどが逆風となりました。中国では全国人民代表大会において国家安全法の制定方針が採択され、香港の反政府デモ活動が再び激しさを増していますが、トランプ米大統領は、香港を独立した関税圏として扱う優遇措置を廃止する意向を表明しました。一方で、中国のマクロデータには回復の兆しも表れ始めており、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)からの回復が続く中、5月のPMI(製造業購買担当者景気指数)は、景気拡大と縮小の境目である50を再び上回りました。また、4月の輸出は前年同月比でプラスに転じました。一方、4月の輸入は大幅な減少となりました。

当ファンドの5月の基準価額は、1.92%(円ベース)下落しました(参考指数は1.70%の下落)。金融、不動産、コミュニケーション・サービスなど大部分のセクターがマイナスとなるなか、一般消費財・サービスはプラスに寄与しました。個別銘柄ではチャイナ・モバイルやチャイナ・オーバーシーズ・ランドが大きく下落し、パフォーマンスを毀損しました。他方、オンデマンドサービスプラットフォームを提供するメイトゥアン・ディエンピンや中・高級車の輸入・販売を手掛けるチョンサン・グループ・ホールディングスなどが大幅に上昇しパフォーマンスを押し上げました。当月、ポートフォリオでは、決済サービスのイェカの新規公開株に投資し、チャイナ・リソース・ガス・グループやオンライン直販会社のJDドットコムなどを買い増しました。他方、不動産管理サービスを提供するA-リビング・サービスと繊維メーカーのシェンジョウ・インターナショナル・グループ・ホールディングスなどはウェイトを引き下げました。

中国経済の底入れはマクロデータの回復から裏付けられていますが、海外からの需要の改善ペースは遅く、今後の見通しは不透明です。輸出の低迷は、労働市場を一段と圧迫する可能性があります。5月に開催された全国人民代表大会で、中国指導部は2020年の経済成長率の目標設定を見送ることを明らかにし、雇用創出目標も引き下げました。もともと、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に対して積極的な財政政策を採用することから、内需主導で年率換算約1.4%~2.4%の成長になると当ファンドでは見込んでいます。これは中国株式市場にとって支えとなるはずですが、悪化する米中関係が大きな下振れリスク要因となる可能性にも注意が必要です。当ファンドは、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップ型の投資プロセスを継続する方針です。

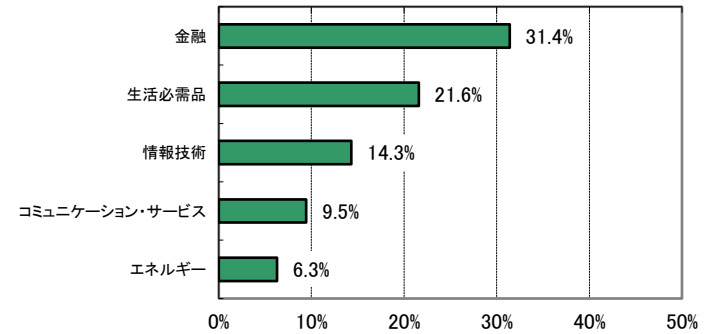
基準日:2020年5月29日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。

※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 22 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
パーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	9.1%	インド最大の通信サービス会社でパーティ・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
インフォシス	情報技術	8.8%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
HDFC銀行	金融	7.3%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。コーポレートバンキング業務、カस्टディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.0%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの採掘やパイプライン運営事業も行う。
ヒンドゥスタン・ユニリーバ	生活必需品	6.0%	家庭用品の製造・販売大手で、ユニリーバのグループ会社。そのブランド力を活かして、石鹸、洗剤から食品等までを手掛ける。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月のインド株式市場は、下落に転じました。主に金融株の下落によるものでインド準備銀行(中央銀行)が債務返済の猶予をさらに3か月延長したことや、全国的な都市封鎖による影響への懸念から、金融機関の財務状況が不安視されたことが背景です。金融の他に生活必需品も振るいませんでしたが、コミュニケーション・サービスと一般消費財・サービスは好調でした。

当ファンドの5月の基準価額は、円ベースで0.66%下落しました(参考指数は0.86%の上昇)。コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトと素材の銘柄選択効果等がパフォーマンスに寄与したものの、金融のオーバーウェイトとエネルギーのアンダーウェイトのマイナスの効果が大きくなりました。ポートフォリオでは、主に金融の組入比率を大きく引き下げました。新型コロナウイルスの流行拡大が続く中、マクロ経済の低迷で今年度の成長の不確実性が高いため、バジャジ・ファイナンスを全売却しました。また、与信の伸びの低迷が続く、債務返済の猶予期間延長により財務状況が悪化する見通しのため、ICICI銀行とHDFC銀行の比率を引き下げました。

インド経済は、全土封鎖以前の2019年10~12月期において既にGDP(国内総生産)成長率が4.7%に落ち込んでいましたが、全土封鎖の延長により、経済成長は今後さらに押し下げられるとされます。IMF(国際通貨基金)は2021年度のインドの成長率見通しを1.9%に引き下げており、さらなる下方修正の可能性があります。もっとも、原油価格の下落はインドの経常赤字縮小と通貨の安定につながる見込みです。インド株式市場は年初来でアンダーパフォームしており、市場のバリュエーションは魅力的な水準にありますが、市場の回復には、再開されたばかりの経済活動がさらに広がりを見せていくことが必要だと思われます。ポートフォリオは、セクター配分では金融に対して最大のオーバーウェイトを継続します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を好みます。また、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品、統合や安定した収益性から通信事業銘柄を通じてコミュニケーション・サービスもオーバーウェイトとしています。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2020年5月29日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

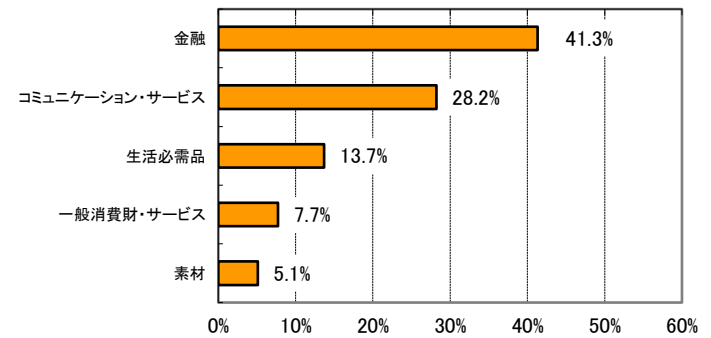
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 18 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	23.6%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
テレコムニカシ・インドネシア	コミュニケーション・サービス	13.0%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	12.0%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
ユニリーバ・インドネシア	生活必需品	6.5%	イギリスとオランダに本社を置く世界最大級のユニリーバのインドネシア子会社。石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など日用品・食品ブランドをインドネシアで展開する消費財メーカー。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	5.3%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プリンター・オペレーション運営、IT事業を展開。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月のインドネシア株式市場は月間では大きく反落する場面がありました。月末には月初の水準を回復しました。5月のPMI(購買担当者景気指数)は、4月から小幅上昇したものの、引き続き低位で推移しました。ジャカルタの都市封鎖とソーシャル・ディスタンス規制が6月まで延長され、供給と需要のショックを引き起こしたことが響きました。内需の低迷は輸入の激減につながり、季節調整済の貿易収支の黒字化となって表面化しました。政府はインドネシア銀行(中央銀行)に対し、発行市場で国債を購入して国の資金調達ニーズを支え、市中銀行に流動性を供給して新型コロナウイルス感染の世界的大流行による影響を受けた企業への貸し出しを促すよう義務付けました。一方でインドネシア銀行は、インドネシア・ルピアの安定性を重視し、5月も再び政策金利を据え置くことを決断しました。このため、インドネシア・ルピアは前月に引き続き対米ドルや対円で大きく上昇しました。

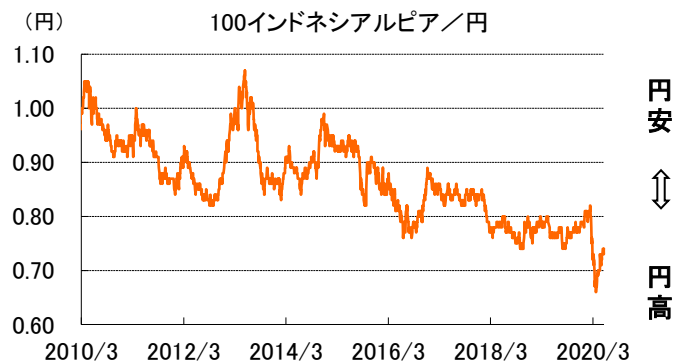
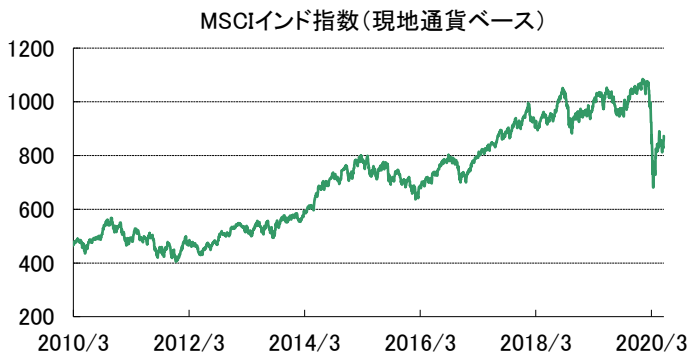
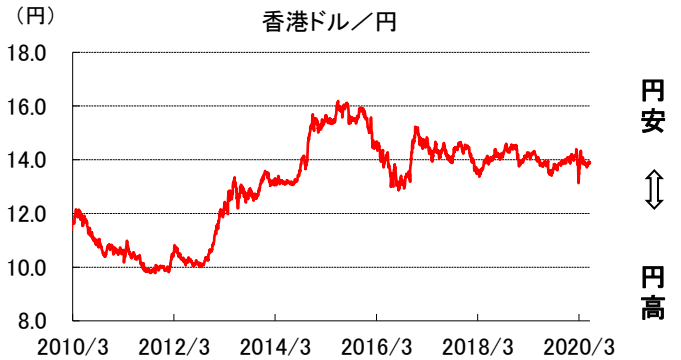
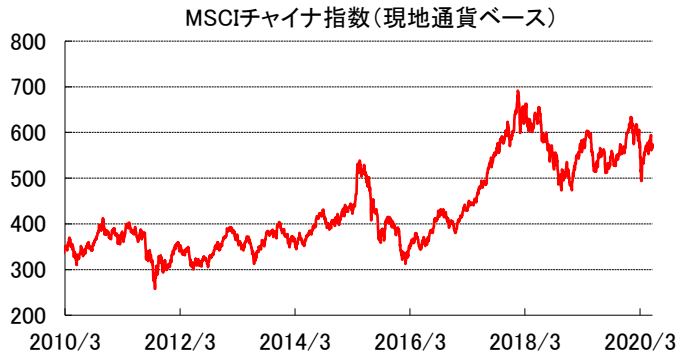
当ファンドの5月の基準価額は8.43%(円ベース)の上昇となりました(参考指数は8.98%の上昇)。インドネシア・ルピアの上昇がパフォーマンスに大きく寄与しました。素材や一般消費財・サービス、金融などがプラスに寄与しました。他方、コミュニケーション・サービスや不動産、生活必需品はマイナスに寄与しました。個別銘柄ではセメント製造を手掛けるセメン・インドネシアが大幅に上昇したほか、インドネシアのコングロマリット(複合企業)であるアストラ・インターナショナル、百貨店を手掛けるミラ・アディブルカサなど消費関連銘柄がパフォーマンスを押し上げました。一方でコーポレート・ガバナンス上の懸念からインドフードCBPサクセス・マクムールは大幅に下落し、足かせとなりました。ポートフォリオでは、携帯通信サービスを提供するXLアジアやホームケアやパーソナルケア関連のユニリーバ・インドネシアを積み増しました。他方、不良債権リスクが高まっていることからバンク・ラヤット・インドネシアとバンク・マンディリといった銀行銘柄のウェイトを縮小しました。また、インドフードCBPサクセス・マクムールのウェイトも縮小しました。

新型コロナウイルス感染症は長期にわたって世界経済に影響を及ぼすとみられることから、V字回復の可能性は低くなっています。主要中央銀行および各国政府による前例のない景気刺激策は打撃を被る経済の緩衝材としては有益ですが、大部分の国や地域での自粛制限が緩和されるか、ワクチンが広く利用できるようになるまで、世界の経済成長が好転に向かうのは厳しいとみています。インドネシアでは直近で企業業績が急激に悪化しており、引き続き下方修正リスクが高いとみています。市場は2021年には急回復を期待していますが、当ファンドは楽観的過ぎると考えます。また、バリュエーションも一見魅力的ですが、極めて低い成長率と高いリスク・プレミアムを考慮すると、妙味があるとまではいえないでしょう。従って、当ファンドは当面、慎重姿勢を維持し、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく所存です。

基準日:2020年5月29日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的にリバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等: 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込)[*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社:野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/
-----------------	---